

平成26年度重点項目と人事発令のお知らせ

【お問い合わせ先】

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所

経営企画室 経営戦略課

TEL: 0725-51-2511

平成26年度に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下、産技研）は、次の重点項目に**総額85,850千円**の予算を投じて取り組みます。
（全体説明は別紙1参照。以下は抜粋）

記

1. 技術支援の充実

- 企業から開発テーマを公募し、企業と二人三脚で製品化を実現する共同開発を実施【新事業】
- 金属材料を評価するための機器群を総合し、支援を促進する「金属材料評価センター」を設置することで、企業が行う金属材料によるものづくりの高度化を強力に後押し

2. 交流・連携の充実

- 産技研ホームページを充実させて利用企業のPRサイト等の普及機能を新たに設けることで、産技研を利用する企業同士の交流を活性化
- 東大阪市、堺市及び和泉市との間で締結している包括連携協定に基づき、企業支援を強化
 - ・課題を抱える企業を抽出して重点的に訪問し、受託研究等につなげる
 - ・市の補助支援企業の開発をフォローアップ

3. 研究開発事業の推進

- 産技研の機能強化と企業の成長分野への参入促進をはかるため、3つのプロジェクト研究（最先端粉体設計、革新型電池開発、薄膜・電子デバイス開発）をさらに推進
- 新たに「ものづくり設計試作支援工房」を立ち上げ、3D技術を活用した設計・試作開発を行うことで、製品創出に向けた顧客のアイデアを具体化（別紙2参照）

これらの取組を通じて、これからも「技術」の力で大阪の中小企業の未来を切り開き、大阪産業の発展に向け更に努力してまいります。

また、別紙3の通り人事発令を行いましたので、あわせて御報告いたします。

関連HP <http://tri-osaka.jp/>

関連資料 別紙1（平成26年度予算の重点項目について）、別紙2（産技研プロジェクト研究）、別紙3（1）（2）（人事発令）

備考

平成26年度予算の重点項目について

1. 重点項目の基本的な考え方

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下「産技研」）は、ものづくり中小企業の「テクノ・パートナー」として、基盤技術の高度化や研究開発成果の技術移転等、従来の機能をより強化するとともに、企業のものづくりを支援するために、産技研のシーズが最も発揮できる開発テーマを公募して、企業と二人三脚で、製品化に至る共同開発モデル事業を実施する。

さらに、包括連携協定に基づく自治体との連携強化、企業間連携、産学官金連携等の「つなぐ」取組を実現していくものとする。

平成25年度より開始した大型プロジェクトについては、企業・他機関と連携してオープンイノベーションによる事業支援を推進していくとともに、産技研の機能強化、職員の能力向上につながるよう組織横断的な取組みを強化する。新たに「ものづくり設計試作支援工房」を平成26年度より立ち上げる。

これらの認識に立ち、平成26年度の予算編成に当たって、次の項目を重点的に取組むこととする。

2. 平成26年度 重点項目の内容

1) 技術支援・普及の充実

- ① 公募型共同開発事業（仮称）
- ② 電波暗室の機能強化に向けた基礎調査業務
- ③ 機器センターの設置

2) 交流・連携の充実

- ④ 府民理解の促進・企業間交流の活性化
- ⑤ 包括連携協定に基づく関係自治体との連携・支援強化

3) 研究開発事業の推進

- ⑥ 大型プロジェクト研究の推進
- ⑦ ものづくり設計試作支援工房

1) **技術支援の充実** 43,200千円① **公募型共同開発事業（仮称）（30,000千円 目的積立金活用事業）** **新**

- 産技研が、大阪府内の中小企業とともに、製品づくりを目指した共同開発を行う。
- 産技研は、研究員と既存の装置を提供するとともに、開発に必要な費用の最大1/2を負担して、企業と共同開発を行う。
- 開発テーマは、府内の中小企業から公募し、市場訴求力や実現性の高さ等を評価した上で、産技研のシーズが最も発揮できるものを選定する。
- 製品づくりに関する技術面以外の課題については、克服に向け府商工労働部と連携する。

② **電波暗室の機能強化に向けた基礎調査業務（3,000千円 目的積立金活用事業）** **新**

- 電波暗室については、年間を通じてほぼ全日使用され、現在2ヶ月先まで予約が埋まっている。しかし、既存施設は、老朽化が進んでおり、新たな顧客ニーズに対応した施設の改善・整備が急務となっている。このため、具体的な施設の機能を検討するため、委託調査を実施する。

③ **機器センター「金属材料評価センター」（仮称）の設置（機器整備、啓発・消耗 10,200千円）**

- 金属材料によるものづくりの高度化に向け、平成26年度は、金属材料の評価に使用する機器群を総合して支援を促進する金属材料評価センターを設置する。
機器整備費（反射菊池線回折装置 9,700千円）、パンフレット作成費 500千円

2) **交流・連携の充実** 2,800千円④ **府民理解の促進・企業間交流の活性化（啓発・消耗 2,300千円）**

- 府民開放事業等の広報活動の実施（1,500千円）
- アトリウム照明の改修（500千円）
- コミュニケーションサイトによる企業間の交流
HPに利用企業のPRサイト等の普及機能の充実（企業PRの場）
- 来客向け無線LANエリアの拡大（300千円）

⑤ **包括連携協定に基づく関係自治体への連携・支援強化（普及事業 500千円）**

- 包括連携協定を締結した堺市、東大阪市、和泉市との連携事業を実施する。
東大阪市；課題を保有する企業へ合同訪問（内容により受託研究化）
堺市；市の補助支援企業の開発のフォローアップ
和泉市；地元企業との連携事業

3) **研究開発事業の推進** **39,850千円**

⑥**大型プロジェクト研究の推進** (30,000千円 科横断のプロジェクト研究事業)

- ア) 最先端粉体設計プロジェクト
- イ) 革新型電池開発プロジェクト
- ウ) 薄膜・電子デバイス開発プロジェクト



- ・調査・消耗：6,000
- ・研究備品：21,000
- ・報酬：3,000(非常勤)

⑦**ものづくり設計試作支援工房** (9,850千円 目的積立金活用事業)

○ものづくり企業の設計・試作を支援し、一気通貫のものづくり企業支援体制の確立をめざす。
 ○顧客のアイデアを具体化し、3D技術を活用した設計・試作開発を行い、製品創出に向けた取り組みを行う。

(参考) 平成26年度予算案の概要

収入予算の概要

(単位 千円)

	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	差
運営費交付金	2,106,475	2,164,240	△57,765
事業収入	293,100	273,300	19,800
外部資金	80,000	53,000	27,000
その他収入	65,590	65,510	80
目的積立金取崩収入	42,850	0	42,850
合計	2,588,015	2,556,050	31,965

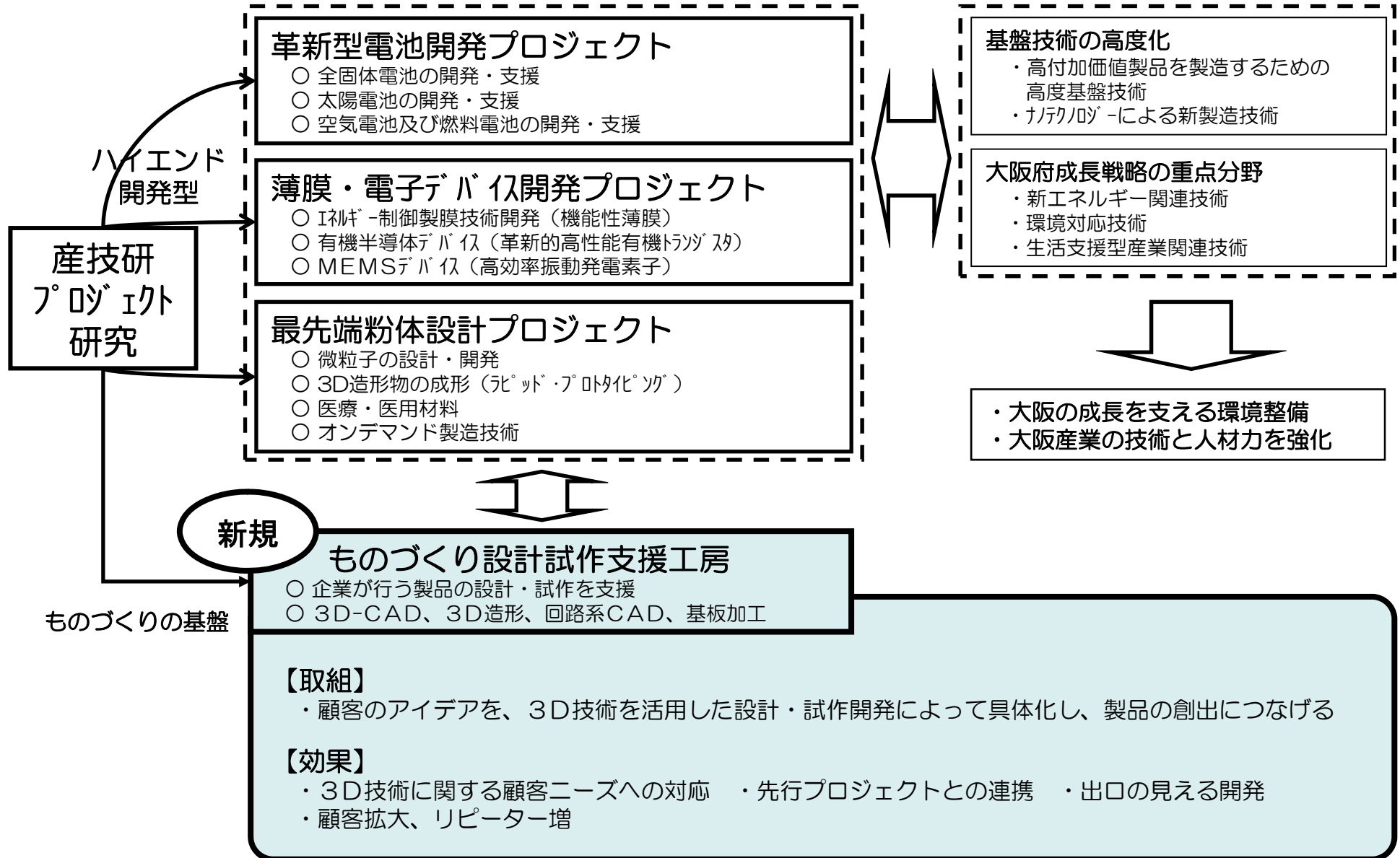
支出予算の概要

(単位 千円)

	平成26年度当初予算	平成25年度当初予算	差
人件費	1,225,106	1,222,934	2,172
技術研究経費	729,174	665,891	63,283
施設整備費	226,630	247,250	△20,620
一般管理費	356,205	378,225	△22,020
外部資金研究費	50,900	41,750	9,150
合計	2,588,015	2,556,050	31,965

- 【選定方針】
- ・ 5年後の大阪府内企業の競争力強化につながる技術であること
 - ・ 企業が新分野へ進出するうえで欠かせない技術であること
 - ・ 産技研の技術開発力や支援力の高度化につながる技術であること

【特長】 研究分野を横断するプロジェクトチームを組織し、予算を重点的に投入して効果的に進める



人 事 発 令

(平成26年3月31日付)

平成26年3月31日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

【役 員】

退職 (理事 (技術) 兼マネージャー 水 谷 潔
(総括))

【総括研究員級】

退職 (皮革試験所長) 稲 次 俊 敬

人 事 発 令

(平成26年4月1日付)

平成26年4月1日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

【役 員】

副理事長兼マネージャー(上席 (再任) 沢村 功
総括)理事(技術)兼マネージャー(総 (経営企画室長) 赤井 智幸
括)兼皮革試験所長

【総括研究員級】

経営企画室長 (顧客サービス室顧客サービス課長) 藤田 直也

経営企画室経営戦略課総括 (化学環境科主任研究員(リーダー)) 垣辻 篤
研究員顧客サービス室顧客サービス (顧客サービス室顧客サービス課総括研究員) 木下 俊行
課長顧客サービス室顧客サービス (顧客サービス室顧客サービス課主任研究員(リーダー)) 岩崎 和弥
課総括研究員